

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県と県人会、県人会相互の連携強化、地域の特色を生かした協働事業等の実施による、県の施策推進及び県勢の発展。

指標名	県人会・グループの新規掘り起こし案件数	指標の種類
指標式	県人会等との連携強化を測る指標。案件数の積み上げによる。	成果指標 業績指標

指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			0	8				
	実績b			データ等の出典					
	東北			総務課調べ					
	全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標名	連携可能な事業所の掘り起こし案件数	指標の種類
指標式	県人会員等の協働事業への関与の程度を測る指標。案件数の積み上げによる。	成果指標 業績指標

指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			0	10				
	実績b			データ等の出典					
	東北			総務課調べ					
	全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 人口の減少が一定程度避けられない中において、県の各種施策を推進し、県勢の発展につなげるためには、県人会員等にも協力を仰ぐ必要性が高まっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県勢発展は県民の願いであり、県の様々な施策について、本県に思いを寄せる県人会員等の協力を得ることについては潜在的なニーズがある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全国各地の県人会等のネットワーク化による協働事業の推進は県でなければできないものである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他